

岐阜市を過ごしやすい街に

市政報告

2021.
2月

REPORT
1

ポストコロナの都市のあり方について

新型コロナウイルス感染症は、社会・経済・生活に大きな影響を及ぼしています。今後、ポストコロナにおいて社会がどのように変化し、都市がどうあるべきかを検討する必要があります。

岐阜市は有識者のみなさんに幅広い意見を伺いながら、2024年頃の未来を見据えた検討を行い、ポストコロナ社会において何を目指していくべきかを探っています。

ヒアリングテーマ

デジタルトランスフォーメーション(DX) SDGs まちづくり・防災

産業・雇用 福祉・健康・医療 環境保全 教育・子育て



◀有識者ヒアリングは全8回行われました。今後、岐阜市の取組に活用できないかを考えながら、都市のあり方を検討していきます。

学生が未来の岐阜市を考える

岐阜市(未来創造研究室)と岐阜大学との共催で、「私たちの岐阜市、これからの20年を考える～SDGs未来都市ぎふへ～」をテーマにしたワークショップ「ぎふ・フューチャーセンター」も行われました。SDGsの実現を目指し、20年後の岐阜市を見据えたまちづくりについて話し合いました。

▲加納高校や厚見中学校でのワークショップも実施されました。



気になるワードのおさらい

●ポストコロナ社会

ワクチンや薬、免疫の普及により、外出を自粛しなくても新しい生活様式にのっとり、経済の水準が引き上げられる社会のこと。

●デジタルトランスフォーメーション(DX)

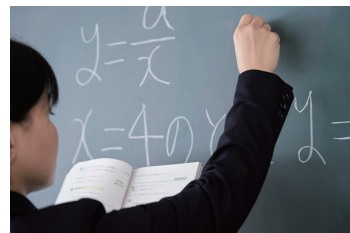
データとデジタル技術を活用して、人々の生活をより良い方向に変化させるという概念。

REPORT
2

教職員の多忙解消に向けた連携協定

教職員の多忙解消と、教育の質の向上を目指し、岐阜市と株式会社ARROWSと一般社団法人日本教員多忙化対策委員会との3者で、「教職員の多忙解消」に向けた連携協定を令和2年7月8日に締結しました。

学校及び教育委員会から取得したデータを解析し、教職員の勤務実態を分析。労務の負担軽減を図り、子どもたちと向き合う体制をつくります。



▲配布されたタブレット端末

令和2年度、小中学校の全児童・生徒にタブレット端末が配布されました。それに伴い、教職員にも全員、タブレットが支給されています。業務報告等、タブレット端末を活用したICT化を行い、負担を減らすなどの業務改善を進めています。

REPORT
3

「地域外来・検査センター」の整備

岐阜市内の診療所を受診した患者さんが、医師によって新型コロナウイルス感染症の疑いがあると判断された場合、「地域外来・検査センター」にて検査を受けることができる体制を整えています。12月に運営に対しての補正予算が決定され、引き続き、運営が継続されることになりました。

REPORT
4

本庁舎及び南庁舎跡活用について

令和3年春に新庁舎が開庁するにあたり、現在の本庁舎及び南庁舎跡の活用についての検討が進められています。

将来のまちづくりに影響を及ぼす場所になるため、岐阜市はこれまでに、市民対象のアンケートの実施や市民向けワークショップ、外部有識者による「市庁舎跡地活用基本構想策定委員会」を開催し、広く市民の皆様の提案や意見を伺っています。

今後、活用に向けた準備が進められ、令和6年度以降の活用が想定されています。

庁舎跡の活用に関するスケジュール(想定)

R2年度

- ・「市庁舎跡地活用基本構想(案)」決定
- ・パブリックコメント募集
- ・「市庁舎跡地活用基本構想」策定

R3年度

- ・本庁舎跡・南庁舎跡 活用に向けた準備
- ・新庁舎移転・開庁・業務開始



本庁舎はこの間に解体(想定)

R6年度～

- ・本庁舎跡の活用開始(想定)



浅野まさき

例えば・・・

南庁舎は産学官連携の拠点となる施設に整備する案は？先日、オンライン視察をした新潟県長岡市のNaDeC - BASEでは、自由な発想のもと、新たな産業創出に向けての取組がされていました。

本庁舎

1966(昭和41)年に施工・開設されました。令和3～5年度に解体が想定されています。



南庁舎

1960(昭和35)年に施工、1981(昭和56)年に開設されました。2011(平成23)年に耐震補強工事を実施しています。

